

まえがき

ブッシュ政権下で、米軍のトランスフォーメーションが進行している。トランスフォーメーションとは、米軍を「21世紀型の軍隊」に生まれ変わらせることである。まず、ハイテク化、情報化、統合化を加速させ、緊急展開が容易な軽量部隊であってもこれまでの重量部隊と同等またはそれ以上の戦闘能力を持たせる。次に同盟国との協力を強化する。そして、冷戦期に構築されたグローバルな基地ネットワークを整理再編することで、現在の国際環境の中で特に不安定な地域への迅速なアクセスを可能にすることである。

このようにして米国は、21世紀の国際紛争を管理していこうとしている。在日米軍の再編は、こうした大きな戦略的文脈の中で進められており、トランスフォーメーションと合わせて進められる海外基地の再編は、日米両国の役割分担とも密接に関連する問題である。日米両国は、21世紀の変化しつつある国際安全保障環境に対応するため、2005年2月に行われた2プラス2会合において、日米両国の共通戦略目標を発表し、両国間で安全保障・防衛協力を強化することを確認した。

「世界の中の日米同盟」として日米協力が語られるようになった今、我が国は、新たな脅威への対応や軍事革命(RMA)へのキャッチアップを目指した防衛力整備、自衛隊と米軍の役割分担、米軍の海外基地再編問題等にどのように対応し、どのような創造的役割を果たすべきなのか、これほどまでに議論が求められている時はない。

防衛研究所は、防衛庁のシンクタンクとして、日米両国が直面する安全保障上の課題に対処するにあたり、トランスフォーメーションが役割分担を含め日米安全保障協力をどのような方向に発展させるのかについて検討する必要があると考える。こうした認識の下、防衛研究所は、「21世紀の安全保障環境における軍の変革」をテーマに国内外の有識者を招いて研究報告及び意見交換を行い、一般国民の安全保障問題に関する理解を深めることを目的として、2006年2月1日に安全保障国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムが、東アジアおよびグローバルな安全保障問題を展望するために貢献できたとすれば幸いである。

(松田康博)

なお、本シンポジウムは、近藤重克・統括研究官（総括責任者）、小川伸一・研究部長（執行責任者）、松田康博・研究部第6研究室主任研究官（準備責任者）、片山善雄研究部第3研究室主任研究官、小塚郁也研究部第5研究室主任研究官、坂口大作・研究部第2研究室所員、大江健太郎・研究部第6研究室所員、今村英二郎・研究部第5研究室所員、山下光・研究部第2研究室教官で実施した。